

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,161,191	固定負債	25,071,891
有形固定資産	63,777,927	地方債等	21,684,886
事業用資産	26,101,683	長期未払金	-
土地	9,796,998	退職手当引当金	2,693,915
立木竹	616,145	損失補償等引当金	43,192
建物	44,040,160	その他	649,898
建物減価償却累計額	△ 29,175,956	流動負債	3,169,293
工作物	1,033,199	1年内償還予定地方債等	2,667,294
工作物減価償却累計額	△ 254,568	未払金	122,149
船舶	-	未払費用	1,066
船舶減価償却累計額	-	前受金	434
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	322,453
航空機	-	預り金	54,997
航空機減価償却累計額	-	その他	900
その他	-	負債合計	28,241,184
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,705	固定資産等形成分	75,711,384
インフラ資産	36,061,344	余剰分(不足分)	△ 25,959,938
土地	6,889,002	他団体出資等分	-
建物	3,742,427		
建物減価償却累計額	△ 2,526,381		
工作物	192,259,693		
工作物減価償却累計額	△ 164,536,157		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	232,759		
物品	5,010,624		
物品減価償却累計額	△ 3,395,723		
無形固定資産	2,426		
ソフトウェア	2,138		
その他	288		
投資その他の資産	8,380,838		
投資及び出資金	160,563		
有価証券	75,420		
出資金	85,143		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	267,679		
長期貸付金	9,960		
基金	7,967,509		
減債基金	-		
その他	7,967,509		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,872		
流動資産	5,831,439		
現金預金	2,154,975		
未収金	110,047		
短期貸付金	-		
基金	3,550,193		
財政調整基金	3,328,120		
減債基金	222,073		
棚卸資産	14,752		
その他	1,601		
徴収不能引当金	△ 129		
繰延資産	-		
資産合計	77,992,630	純資産合計	49,751,446
		負債及び純資産合計	77,992,630

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	42,004,311
業務費用	12,592,217
人件費	4,093,811
職員給与費	3,024,571
賞与等引当金繰入額	322,456
退職手当引当金繰入額	172,977
その他	573,807
物件費等	7,982,855
物件費	4,530,913
維持補修費	434,087
減価償却費	2,754,626
その他	263,228
その他の業務費用	515,552
支払利息	155,446
徴収不能引当金繰入額	23,237
その他	336,869
移転費用	29,412,094
補助金等	18,065,099
社会保障給付	10,904,123
他会計への繰出金	-
その他	442,872
経常収益	1,658,138
使用料及び手数料	843,711
その他	814,426
純経常行政コスト	40,346,173
臨時損失	189,193
災害復旧事業費	-
資産除売却損	187,414
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,779
臨時利益	107,702
資産売却益	12,737
その他	94,964
純行政コスト	40,427,664

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,848,699	75,907,719	△ 28,064,889	5,869
純行政コスト (△)	△ 40,427,664		△ 40,427,664	0
財源	42,331,965		42,331,965	0
税収等	22,928,684		22,928,684	0
国県等補助金	19,403,281		19,403,281	0
本年度差額	1,904,300		1,904,300	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 92,553	92,553	
有形固定資産等の増加		14,787,639	△ 14,787,639	
有形固定資産等の減少		△ 11,693,437	11,693,437	
貸付金・基金等の増加		2,298,287	△ 2,298,287	
貸付金・基金等の減少		△ 5,485,042	5,485,042	
資産評価差額	13,481	13,481		
無償所管換等	△ 40,629	△ 40,629		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 5,869			△ 5,869
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	31,464	△ 76,633	108,098	
本年度純資産変動額	1,902,747	△ 196,335	2,104,951	△ 5,869
本年度末純資産残高	49,751,446	75,711,384	△ 25,959,938	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,592,132
業務費用支出	10,580,280
人件費支出	4,819,205
物件費等支出	4,990,866
支払利息支出	155,446
その他の支出	614,764
移転費用支出	32,011,851
補助金等支出	20,710,214
社会保障給付支出	10,904,243
他会計への繰出支出	-
その他の支出	397,394
業務収入	46,795,438
税収等収入	25,986,341
国県等補助金収入	19,118,565
使用料及び手数料収入	849,891
その他の収入	840,640
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11,666
業務活動収支	4,214,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,538,205
公共施設等整備費支出	1,239,918
基金積立金支出	2,297,567
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720
その他の支出	-
投資活動収入	1,228,383
国県等補助金収入	273,126
基金取崩収入	876,622
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	30,700
その他の収入	47,935
投資活動収支	△ 2,309,822
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,656,232
地方債等償還支出	2,656,232
その他の支出	-
財務活動収入	1,533,965
地方債等発行収入	1,533,965
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,122,267
本年度資金収支額	782,882
前年度末資金残高	1,329,287
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,948
本年度末資金残高	2,100,221
前年度末歳計外現金残高	41,553
本年度歳計外現金増減額	13,201
本年度末歳計外現金残高	54,754
本年度末現金預金残高	2,154,975

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（株式会社、有限会社）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体については、最終仕入原価法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

特にありません

3. 重要な後発事象

特にありません

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

- ① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター
確定債務額： 0千円
履行すべき額が確定していない損失補償債務等
損失補償等引当金計上額： 43,192千円
貸借対照表未計上額： 100,780千円
総額： 143,972千円

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 農業集落排水事業会計と公共下水道事業会計は令和2年度から公営企業法の適用に伴い対象団体として追加しました。それにより前年度末金額と一致していません。
- ③ 一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に指導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 額娃観光開発公社は令和2年度中に解散しています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 農業集落排水事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） : 比例連結
(3.93%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（自治会館事業） : 比例連結
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） : 比例連結
(5.48%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） : 比例連結 (3.72%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療事業） : 比例連結
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（交通災害事業） : 比例連結
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 南薩介護保険事務組合 : 比例連結 (40.75%)

一部事務組合・広域連合 指宿南九州消防組合 : 比例連結 (48.00%)

一部事務組合・広域連合 指宿広域市町村圏組合 : 比例連結 (18.38%)

一部事務組合・広域連合 南薩地区衛生管理組合 : 比例連結 (26.31%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通会計） : 比例連結
(2.58%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） : 比例連結
(2.96%)

第三セクター 川辺やすらぎの郷 : 全部連結

第三セクター 額娃観光開発公社 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,681千円（117,073千円）

土地 33,681千円（117,073千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	55,974,110	456,118	898,021	55,532,207	29,430,524	928,704	-	-	26,101,683
土地	9,915,245	8,622	126,869	9,796,998	-	-	-	-	9,796,998
立木竹	616,145	-	-	616,145	-	-	-	-	616,145
建物	44,349,001	321,055	629,895	44,040,160	29,175,956	870,670	-	-	14,864,204
工作物	1,091,651	21,625	80,077	1,033,199	254,568	58,034	-	-	778,631
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,069	-	2,069	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	104,816	59,111	45,705	-	-	-	-	45,705
インフラ資産	202,344,902	1,060,119	281,139	203,123,882	167,062,538	1,392,214	-	-	36,061,344
土地	6,865,579	24,370	947	6,889,002	-	-	-	-	6,889,002
建物	3,674,006	73,787	5,366	3,742,427	2,526,381	85,850	-	-	1,216,046
工作物	191,721,168	555,967	17,443	192,259,693	164,536,157	1,306,364	-	-	27,723,536
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,149	405,994	257,383	232,759	-	-	-	-	232,759
物品	4,848,145	203,206	40,727	5,010,624	3,395,723	432,995	-	-	1,614,901
合計	263,167,157	1,719,442	1,219,887	263,666,713	199,888,785	2,753,914	-	-	63,777,927

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,805,132	12,724,674	910,019	3,028,883	1,231,377	1,085,842	3,315,757	-	26,101,683
土地	2,179,379	4,297,990	226,017	489,876	394,228	100,045	2,109,463	-	9,796,998
立木竹	-	-	-	-	616,145	-	-	-	616,145
建物	1,609,852	8,251,892	672,296	1,950,936	220,704	962,816	1,195,708	-	14,864,204
工作物	10,099	166,777	11,706	557,682	300	22,980	9,086	-	778,631
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,802	8,015	-	30,388	-	-	1,500	-	45,705
インフラ資産	31,160,909	1,975,597	20,534	72,457	1,331,513	1,443,051	57,282	-	36,061,344
土地	4,687,171	1,719,708	11,162	42,368	377,449	-	51,144	-	6,889,002
建物	581,627	101,517	9,373	6,933	489,331	23,367	3,898	-	1,216,046
工作物	25,695,731	154,372	-	23,155	428,353	1,419,685	2,240	-	27,723,536
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	196,380	-	-	-	36,379	-	-	-	232,759
物品	864,682	87,368	2,609	4,027	28,418	545,681	82,117	-	1,614,901
合計	35,830,723	14,787,639	933,162	3,105,366	2,591,307	3,074,574	3,455,156	-	63,777,927